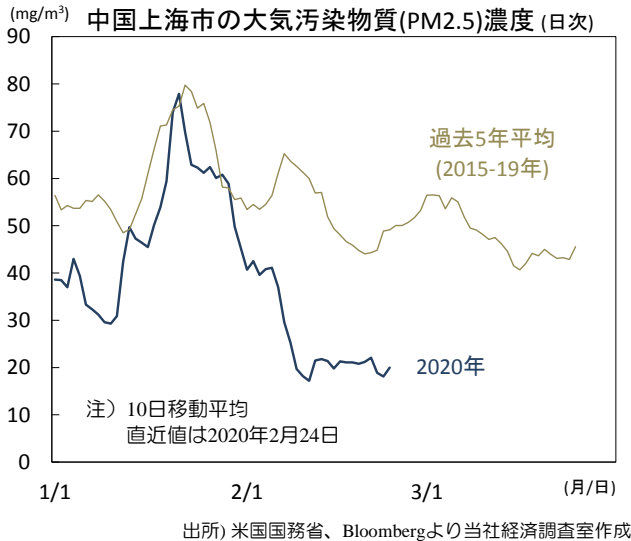


肺炎リスクの下、強い米国と弱いその他主要国の差が際立ちドル高が進展

● 中国の経済活動正常化には時間を要す見込み



■ 肺炎要因でアップルが業績予想を下方修正

新型肺炎という暗雲が金融市場をおおっています。先週17日、米アップル社は1-3月期の業績予想を引下げると発表。中国のスマートフォン製造工場の再開が遅れ、店舗の閉鎖や営業時間の短縮も行われたことが背景です。翌日の東京市場では半導体や電子株が下落しました。

肺炎の感染は、速度が鈍化しているとはいえ拡大中です。韓国やイタリアなど中国以外の国でも感染が拡大しており、世界景気の下押しも懸念されます。

当面は、中国の経済活動がいつ正常化するのかが焦点。市場は同国の発電用石炭の消費量や大気汚染物質の濃度(図)など日次指標を注視しているものの、いずれも正常化にはほど遠い状況です。また、先週17日公表の日本の10-12月期GDPは予想以上に悪化し、ドイツの景気指標も軟調。勢いを欠く両国の景気に肺炎ショックが与える影響も懸念されます。一方、先週公表された米地区連銀の製造業景気指数は好調。強い米国と弱いその他主要国という構図が米ドル独歩高の背景とみられます。

■ 今週は中国PMIや米民主党予備選挙に注目

今週も新型肺炎関連の報道に注目。29日の中国製造業PMI(政府、2月)では肺炎の爪あとの深さが確認されます。27日の米コア耐久財受注は前月比+0.1%と前月の▲0.8%より反発する見込み。29日の米サウスカロライナ州の民主党予備選挙では、これまで苦戦してきたバイデン候補が巻き返しを図れるかが注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/24 月

- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 96.0、2月: 96.1

2/25 火

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 12月 S&Pコアロッキングケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +2.55%、12月: (予)+2.80%
- ★ (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 131.6、2月: (予)132.1

2/26 水

- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 69.4万件、1月: (予)71.7万件
- (他) 南アフリカ 2020年度予算案

2/27 木

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +2.1%
10-12月期: (予)+2.1%(速報: +2.1%)
- ★ (米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
12月: ▲0.8%、1月: (予)+0.1%
- (米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
12月: ▲4.9%、1月: (予)+3.0%

2/28 金

- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +1.2%、1月: (予)+0.2%
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比)
12月: +0.3%、1月: (予)+0.3%
- (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +1.6%、1月: (予)+1.8%
除く食品・エネルギー
12月: +1.6%、1月: (予)+1.7%
- (独) バイトマン独連銀総裁 講演
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.5%、10-12月期: (予)+4.6%
- (他) 10-12月期トルコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +0.9%、10-12月期: (予)+4.9%

2/29 土

- ★ (米) 大統領選挙 予備選挙(サウスカロライナ州)
- ★ (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 50.0、2月: (予)45.1

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(独)ドイツ、(中)中国、(印)インド、(他)その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,386.74	-300.85	▲1.27
	TOPIX		1,674.00	-28.87	▲1.70
米国	NYダウ(米ドル)		27,960.80	-1,437.28	▲4.89
	S&P500		3,225.89	-154.27	▲4.56
	ナスダック総合指数		9,221.28	-509.90	▲5.24
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		411.86	-18.66	▲4.33
ドイツ	DAX®指数		13,035.24	-708.97	▲5.16
英国	FTSE100指数		7,156.83	-252.30	▲3.41
中国	上海総合指数		3,031.23	114.23	3.92
先進国	MSCI WORLD		2,330.75	-100.61	▲4.14
新興国	MSCI EM		1,055.32	-50.98	▲4.61

リート		(単位:ポイント)	2月24日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		301.80	-0.49	▲0.16
日本	東証REIT指数		2,244.38	11.31	0.51

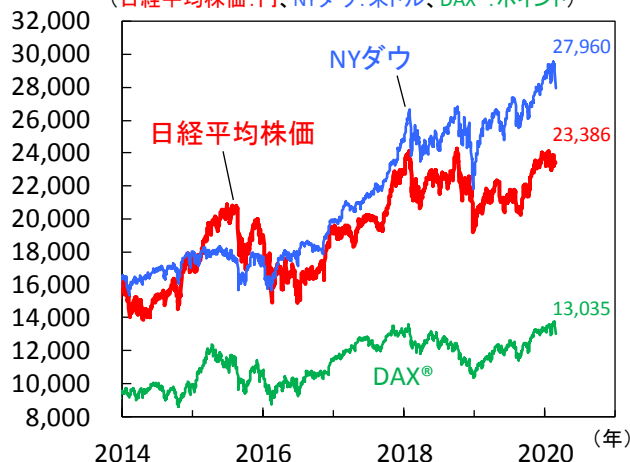
10年国債利回り		(単位:%)	2月24日	騰落幅
日本			▲0.060	-0.025
米国			1.371	-0.216
ドイツ			▲0.481	-0.080
フランス			▲0.232	-0.076
イタリア			0.968	0.047
スペイン			0.209	-0.085
英国			0.540	-0.088
カナダ			1.199	-0.166
オーストラリア			0.918	-0.129

為替(対円)		(単位:円)	2月24日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.72	0.94	0.86
ユーロ			120.19	1.24	1.04
英ポンド			143.11	-0.10	▲0.07
カナダドル			83.28	0.45	0.54
オーストラリアドル			73.12	-0.56	▲0.76
ニュージーランドドル			70.19	-0.48	▲0.68
中国人民幣			15.728	0.023	0.15
シンガポールドル			79.103	0.227	0.29
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7962	-0.0051	▲0.64
インドルピー			1.5377	-0.0004	▲0.03
トルコリラ			18.095	-0.031	▲0.17
ロシアルーブル			1.6971	-0.0228	▲1.33
南アフリカランド			7.307	-0.047	▲0.64
メキシコペソ			5.805	-0.115	▲1.94
ブラジルリアル			25.230	-0.313	▲1.23

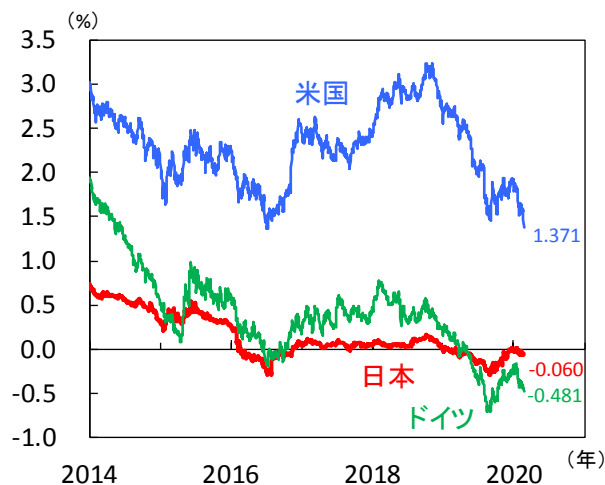
商品		(単位:米ドル)	2月24日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		51.43	-0.62	▲1.19
金	COMEX先物(期近物)		1,672.40	89.70	5.67

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年2月24日時点。
日経平均株価と日本10年国債利回りは同年2月21日時点。

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年2月14日対比。
日本の株式・リート・10年国債利回りは2020年2月21日時点。
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 消費増税、新型肺炎のダブルパンチで崖っぷちに立つ日本経済

■ 設備投資が大きく減少する懸念

昨年12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲12.5%（11月：同+18.0%）と減少、四半期ベースで見ると10-12月期は前期比▲2.1%（7-9月期：同▲3.5%）と2期連続マイナスとなりました。さらに1-3月期は同▲5.2%と一段と減少する見通し（内閣府）となっています（図1）。GDP統計による10-12月期の実質設備投資は前期比で大きく減少しており、機械受注も設備投資の弱さを確認することになりました。需要者別にみると1-3月期見通しは製造業だけでなく非製造業の落ち込みも大きくなっており、外需は増加に転じるも小幅にとどまっています。新型コロナウイルス感染拡大の影響でサービス業の設備投資意欲が減退すれば、設備投資の停滞が長引く可能性が高く、消費増税後の需要鈍化が拡大したといえます。

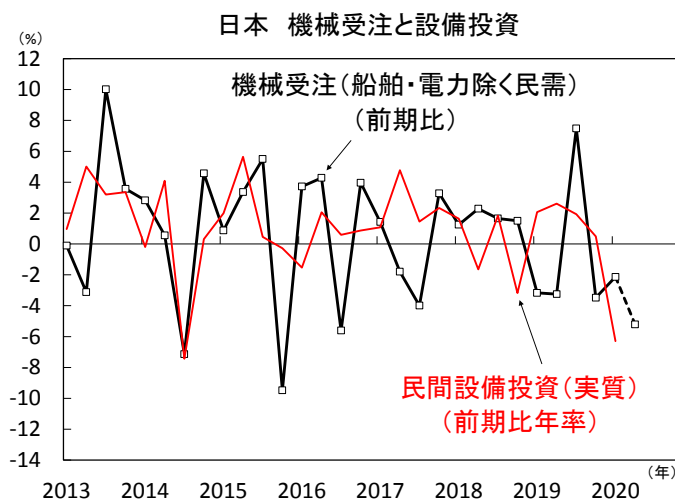
■ 新型肺炎によりインバウンド需要減へ

1月の訪日外客数は266.1万人となり前月の252.6万人を上回ったものの、前年比は▲1.1%と4ヵ月連続の前年割れとなりました（図2）。背景には韓国からの訪日客大幅減があり、日韓関係悪化が大きく響いています。注目の中国人観光客は92万人と前年比で二桁増を維持していますが、今年は早めに始まった春節の影響が寄与していますが、しかし、新型肺炎の影響で春節後半には訪日客が激減、2月以降も継続しています。国籍別にみると中国人観光客のウエイトは3割（2019年）と高く、2月以降の外客数は大きく減少しそうです。特に訪日中国人の一人当たり旅行支出額は21.3万円（全体は15.8万円、2019年）と突出しているため、宿泊、飲食、交通、娯楽、小売への影響が懸念されます。ただ、新型肺炎の終息後には大規模な反動増が予想されるため、今年前半の成長率下押しは避けられずとも、過度な悲観は不要とみています。

■ 円安急進でも上値の重い株価

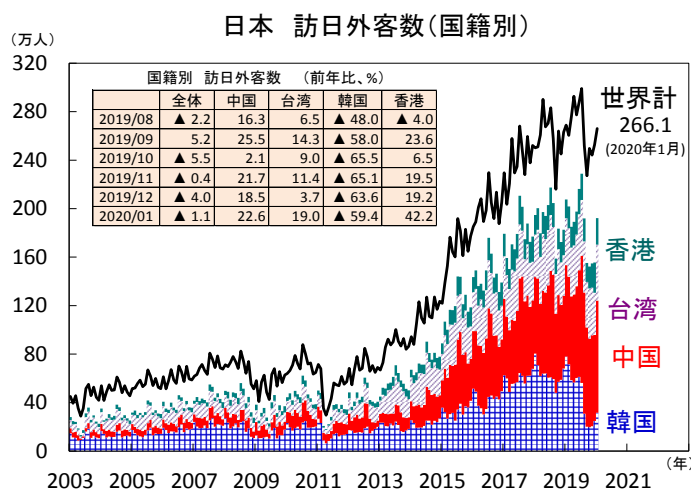
先週の日経平均株価は、週間で▲1.3%と2週連続で下落、国内でも感染が広がる新型肺炎への警戒から上値の重い展開が続きました。東証一部業種別株価指数の増減率をみると、上位にゴム製品、輸送用機械、石油・石炭製品、下位には鉄鋼、小売業、空運業があげられ、売り圧力の強い業種は中国经济への不安が影響しているとみられます。また先週は円安が進行しましたが、株式市場は好感したものの感応度は過去に比べ非常に低くなっています（図3）。新型肺炎による企業業績の下方修正懸念が強いため、積極的な買いが手控えられている模様です。現在の円安・株安は日本の景気後退懸念が背景との見方もあり、暫くは株価の上値は重そうです。（向吉）

【図1】設備投資が大きく減少



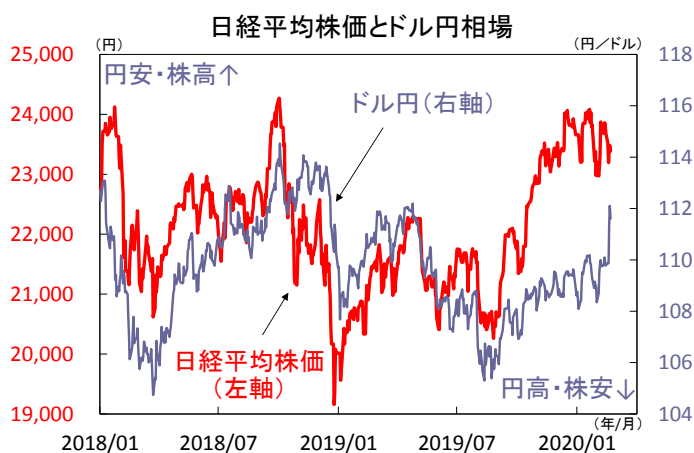
注）直近値は設備投資が2019年10-12月期、機械受注が2020年1-3月期見通し。
出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図2】訪日外国人客数の前年割れが続く



注）直近値は2020年1月。
出所）日本政府観光局より当社経済調査室作成

【図3】株価の為替感応度が低下



注）直近値は2020年2月21日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 24日米株市場急落。中国の大規模財政支出拡大を催促する相場展開へ

■ ひとり勝ちの米国、試される中国の政治手腕

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.1%、依然猛威振るう新型コロナウイルスの報道に揺さぶられました。またアップルによる1-3月期売上高の未達見通しも、世界経済の先行き不透明感を高め、相場の重石となりました。

そして本邦連休中の24日、アジア時間に中国や韓国など同ウイルスの感染拡大著しい地域の株式市場が下落すると、米株ではS&P500株価指数も一日で▲3.3%と大幅安、10年国債利回りも1.37%と史上最低水準に肉迫しました。

もっとも、世界各国の年初来株価騰落率をみると、米国株は一人勝ちです(図1)。経済指標が景気の底堅さ示す米国は世界の投資マネーの逃げ場となっている様です。為替市場では米ドルのほぼ独歩高、24日にはドル円は大きく買い戻されたものの(ドル安円高)、リスク回避時に買われ易い金やビットコインなどと共に、ドルは市場のリスク高潮時の退避通貨としての様相を呈しています。

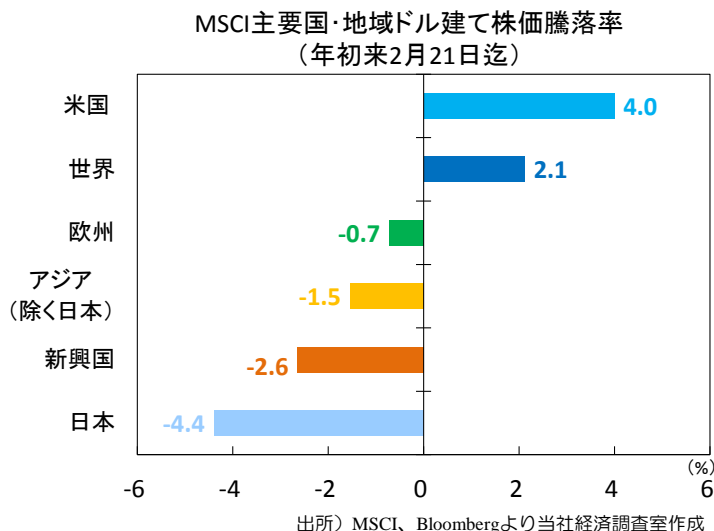
当面、金融市場のテーマは同ウイルスの感染拡大が世界経済へ与える影響に絞られそうです。しかし、新興国を中心とした相次ぐ利下げ実施(図2)等、これまでは世界的な追加金融緩和策は市場の下支え要因として奏功してきました。そして、24日の世界の金融市場の動きは、市場参加者が次なる下支え要因、財政支出の拡大による景気の下支え期待を一段と高める事に繋がりそうです。

シンガポールやタイは、同ウイルスの蔓延で停滞した経済を刺激するべく財政支出拡大策を表明、震源地となった中国も既に小粒の支援策は出しています。もっとも、市場参加者が期待する財政出動規模は相当大きいと想像できますが、過去の苦い経験から大規模な財政支出に慎重な中国政府との間には、まだ大きな隔たりがあるようにみえます。同国政府が議会に当たる全人代(全国人民代表大会)の延期を決める中(日程は今後発表)、足元の同ウイルスの感染拡大に伴う世界的株式市場の低迷を脱するには、中国政府が金融・財政総動員という危機感を持ち、このギャップを埋める事が必要とみえています。

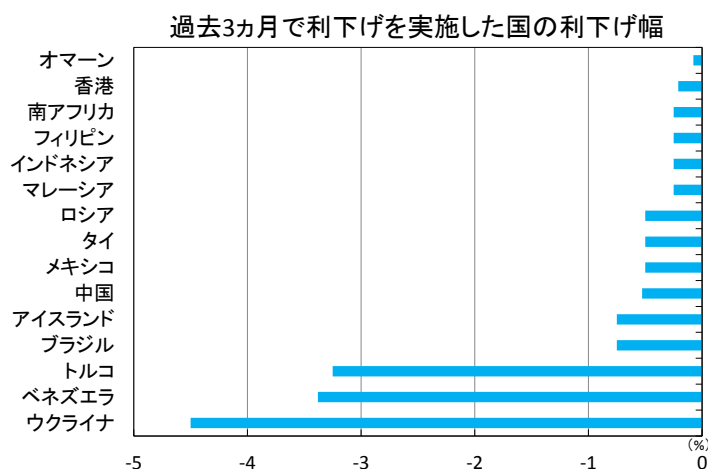
■ 消費支出デフレータは 寝た子を起こす契機となるか注目

今週は2月消費者信頼感や1月新築住宅販売など経済指標の発表は目白押し、中でも注目は1月消費支出コアデフレータ(28日/市場予想:前年比+1.7%)です(図3)。低インフレの長期化を最も恐れるFRB(連邦準備理事会)、長くインフレ目標の未達続くも現金金融政策は適切と様子見決め込みます。寝た子を起こすか、注目です。(徳岡)

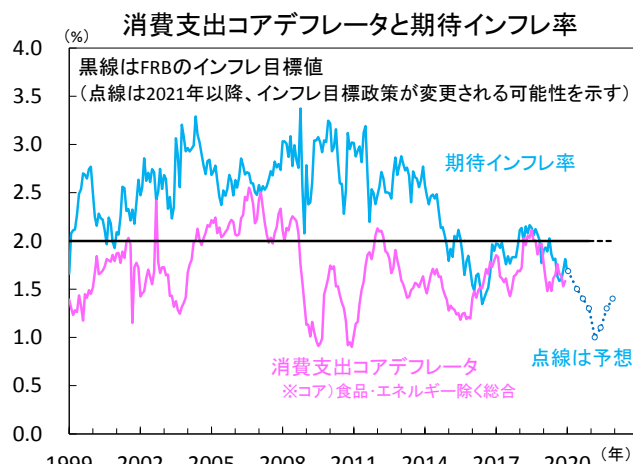
【図1】米国株価は一人勝ち



【図2】新興国中心に追加金融緩和



【図3】物価指標はFRBの様子見姿勢転換を促すか



注) 直近値は消費支出コアデフレータは2019年12月、期待インフレ率(5年後の5年ブレイクイーブンインフレーションレート)は2019年2月14日。予想はいずれも当社経済調査室による。

出所) FRB、米Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

欧州 軟調続くユーロ相場、新型肺炎が欧州経済にも影を落とす

■ ユーロは一時2017年来の1.08米ドル割れに

2月に入りユーロ安が加速しています。ドイツ与党の地方選挙敗北を受けた内紛、エアバス補助金を巡る米欧貿易摩擦再燃、2月ドイツZEW景況感指数の下振れなど、欧州が直面する内憂外患を反映し、市場ではECB（欧州中銀）の追加金融緩和観測も再燃しています（図1）。

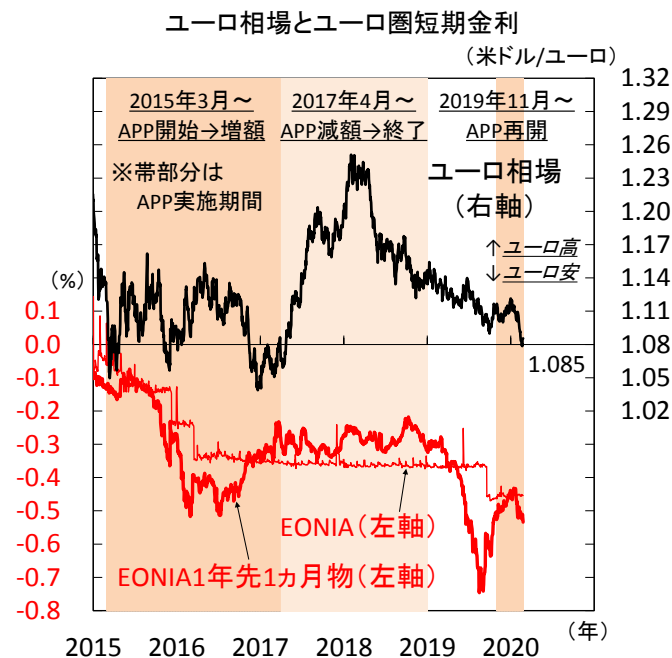
■ 新型肺炎拡大で欧州の景気回復期待は後退

昨年10-12月期の実質GDPはドイツが前期比0.0%、フランスが同▲0.1%、イタリアが同▲0.3%と揃って低迷、直近2月のユーロ圏製造業PMIを見ても依然50割れと、1-3月期の景気回復期待は高くありません（図2）。新型肺炎流行で主要国では景気後退リスクもちらつく状況です。

■ 中国の立ち直りが遅ければドイツは苦しい

特に外需の面で中国依存を強めてきたドイツは苦境が予想されます。中国景気は1-3月期こそ失速も、4-6月期から立ち直るとの見方が大勢ですが、新型肺炎の後遺症が長引けば、ドイツの業況低迷や雇用悪化を通じ、内需にも悪影響が及ぶリスクに要注意です（図3）。（瀧澤）

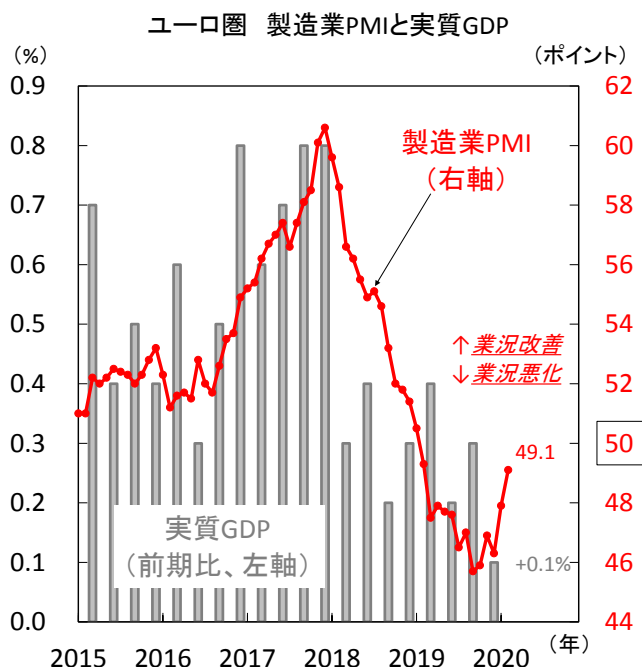
【図1】 2月に入りユーロ安（米ドル高）に拍車、ECBによる追加金融緩和観測の再燃も一因に



注) APP:資産購入プログラム、EONIA:ユーロ圏無担保翌日物平均金利。
帯部分はAPP実施期間(2015年3月～2018年12月、2019年11月～)を表す。
直近値は2020年2月24日時点。

出所) ECB(欧州中銀)、Bloombergより当社経済調査室作成

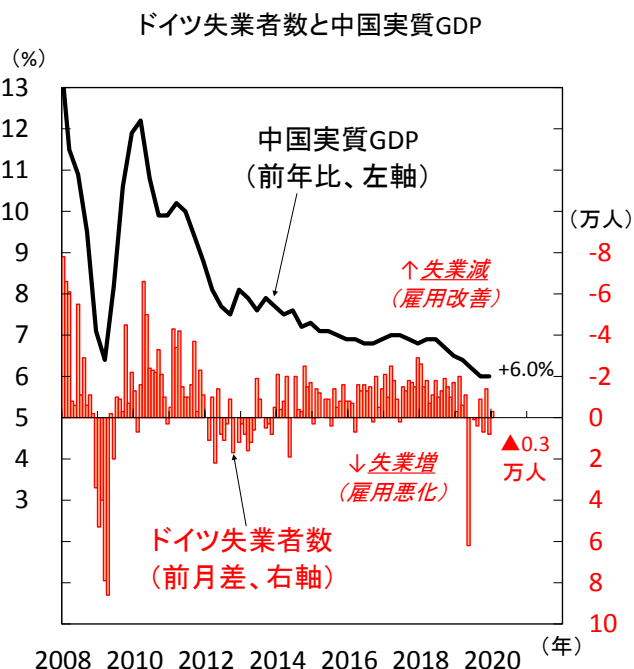
【図2】 停滞感が拭えない欧州の製造業部門、2020年の景気持ち直しシナリオに暗雲



注) PMIは50が業況改善・悪化の境目。
直近値は製造業PMIが2020年2月速報、実質GDPが2019年10-12月期時点。

出所) Eurostat(欧州統計局)、マークイットより当社経済調査室作成

【図3】 1-3月期の中国成長率は3-4%台へ減速が、ドイツ景気への下押し圧力が強まる懸念も



注) 直近値はドイツ失業者数が2019年12月、
中国実質GDPが同年10-12月期時点。

出所) ドイツ連銀、中国国家統計局より当社経済調査室作成

タイ 鈍化する景気に新型コロナウイルスが追い討ちをかけ、追加利下げの可能性が浮上

■ 逆風に晒され低迷するタイ経済

タイの景気が軟調です。先週17日、政府は昨年10-12月期の実質GDPが前年比+1.6%と前期の+2.6%より減速したと公表(図1)。昨年通年の成長率は+2.4%と前年の+4.2%より減速しました。景気は政府歳出の落込みや干ばつなどに押下げられており、今年初からは新型コロナウイルスに伴う来訪者数の急減にも見舞われ、低迷を続ける見込みです。

10-12月期の需要側では、家計消費の鈍化や予算成立の遅れに伴う政府歳出の落込みから内需(在庫投資を除く)の寄与度が+2.1%ptと前期の+3.3%ptより低下。輸出の落込みに伴って純輸出も+3.0%ptと前期の+4.9%ptを下回り、前年同様の伸びの反動から在庫投資も▲2.8%ptと前期の▲4.8%ptに続くマイナスとなりました(図1)。生産側では、内外需の低迷から製造業の下げ幅が拡大し、干ばつの影響で農林漁業も反落、政府予算成立の遅れに伴う政府建設支出の低迷から建設業も反落しました(図2)。

■ 今年の成長率は昨年より鈍化する見込み

今後、輸出はアジア諸国の景気が鈍化する中で引き続き低迷する見込みです。また、新型コロナウイルスの影響で来訪者は今年前半は低迷を続けるとみられます。家計消費は今後緩やかに鈍化するでしょう。輸出の低迷に伴って製造業部門の雇用・所得環境は既に悪化。今後は来訪者数の急減に伴ってサービス部門の環境が悪化し、干ばつの影響で農業所得も落込み、家計消費を下押しするとみられます。予算法は2月の上下院通過を経て4月にも成立の見込み。経常歳出は正常化するものの、公共投資など資本歳出が本格的に再開するのは今年後半からとなる見込みです。今年通年の成長率は+1.9%前後と昨年の+2.4%を下回ると予想されます。

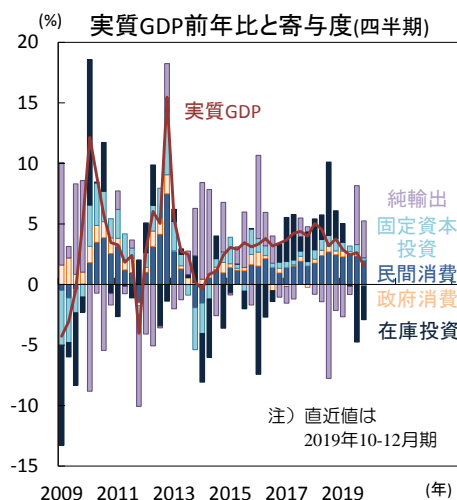
■ 今年半ばまでに更なる追加利下げを実施か

景気が低迷を続ける中、タイ銀行(BoT)は今日5日に政策金利を1.25%から1%に引下げ。利下げは、昨年8月と11月に次ぐ3回目で(図3)、政策金利は過去最低水準を更新しました。利下げの決定は全会一致。昨年の利下げに反対した委員も、景気に厳しい逆風が吹く現在こそ追加利下げ余地を用いるべきという認識で一致した模様です。

声明は、今後も「政策手段を適切に使えるように備える」と、追加緩和の可能性を排除せず。新型コロナウイルス感染拡大の影響がどこまで広がるかは現段階では不透明です。BoTは今後の情勢を注視しつつ、景気のさらなる悪化の懸念が生じれば今年半ばまでに追加利下げを行い政策金利を0.75%へと引下げると予想されます。(入村)

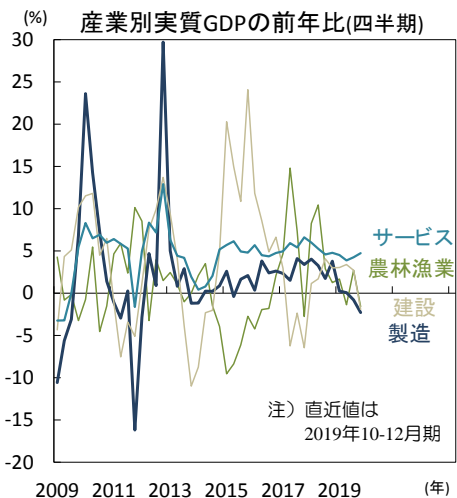
注) 本稿は、2月25日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

【図1】 GDP成長率は約4年ぶりの水準まで低下



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 製造業、建設業、農林漁業がマイナスの伸びに



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 2月の利下げで政策金利は過去最低水準を更新



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/17 月	2/21 金	2/27 木
(日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期:+0.5%、10-12月期:▲6.3%	(日) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月:+0.8%、1月:+0.7% 除く生鮮 12月:+0.7%、1月:+0.8%	(米) エバンス・シガコ連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率) 7-9月期:+2.1% 10-12月期:(予)+2.1%(速報:+2.1%)
(米) プレジデント・デー(市場休場)	(日) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:48.8、2月:47.6	(米) 1月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 12月:▲0.8%、1月:(予)+0.1%
(欧) レーンECB理事 講演	(米) クラリダFRB副議長 講演 (米) プレイナードFRB理事、 ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演	(米) 1月 中古住宅販売契約指数(前月比) 12月:▲4.9%、1月:(予)+3.0%
2/18 火	(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演	(欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比) 12月:+5.0%、1月:(予)+5.2%
(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月:+4.8、2月:+12.9	(米) 1月 中古住宅販売件数(年率) 12月:553万件、1月:546万件	(欧) 2月 経済信頼感指数 1月:102.8、2月:(予)101.5
(米) 2月 NAHB住宅市場指数 1月:75、2月:74	(米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:51.9、2月:50.8	
(独) 2月 ZEW景況感指数 期待 1月:+26.7、2月:+8.7 現況 1月:▲9.5、2月:▲15.7	(米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) 1月:53.4、2月:49.4	2/28 金
(英) 12月 平均週給(前年比) 11月:+3.2%、12月:+2.9%	(欧) レーンECB理事 講演	(日) 1月 失業率 12月:2.2%、1月:(予)2.2%
(英) 12月 失業率(ILO基準) 11月:3.8%、12月:3.8%	(欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:47.9、2月:49.1	(日) 1月 有効求人倍率 12月:1.57倍、1月:(予)1.57倍
(豪) 金融政策決定会合議事録(2月4日分)	(独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) 1月:45.3、2月:47.8	(日) 1月 商業販売額(小売業、前年比) 12月:▲2.6%、1月:(予)▲0.7%
2/19 水	(他) イラン 議会選挙	(日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比) 12月:+1.2%、1月:(予)+0.2%
(日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 11月:+18.0%、12月:▲12.5%	2/22 土	(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報) 12月:▲1,072億円、1月:▲2,241億円	(米) 大統領選挙 党員集会(ネバダ州) (他) G20(20か国・地域) 財務相・中銀総裁会議 (~23日、リヤド)	(米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比) 12月:+0.3%、1月:(予)+0.3%
(米) FOMC議事録(1月28-29日分)		(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 12月:+1.6%、1月:(予)+1.8% 除く食品・エネルギー 12月:+1.6%、1月:(予)+1.7%
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演	2/23 日	(米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数 1月:42.9、2月:(予)46.0
(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演	(独) ハンブルグ特別市議会選挙	(米) 2月 消費者信頼感指数(ミガン大学、確報) 1月:99.8、2月:(予)100.7(速報:100.9)
(米) カンサスシティ連銀総裁 講演	2/24 月	(欧) 2月 消費者物価(速報、前年比) 1月:+1.4%、2月:(予)+1.4%
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演	(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (欧) ラガルドECB総裁 講演	(独) パイトマン独連銀総裁 講演
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演	(独) 2月 ifo企業景況感指数 1月:96.0、2月:96.1	(独) 2月 失業率(前月差) 1月:▲0.2万人、2月:(予)+0.5万人
(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 12月:162.6万件、1月:156.7万件	2/25 火	(独) 2月 消費者物価(EU基準、前年比、速報) 1月:+1.6%、2月:(予)+1.6%
(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月:+1.3%、1月:+2.1%	(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月:+2.1%、1月:+2.3%	(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率) 7-9月期:+1.3%、10-12月期:(予)+0.2%
(欧) デギンドスECB副総裁 講演	(米) クラリダFRB副議長 講演	(印) 10-12月期 実質GDP(前年比) 7-9月期:+4.5%、10-12月期:(予)+4.6%
(英) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+1.3%、1月:+1.8%	(米) 12月 S&Pコアインフラ/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 11月:+2.55%、12月:(予)+2.80%	(他) 10-12月期 トルコ 実質GDP(前年比) 7-9月期:+0.9%、10-12月期:(予)+4.9%
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比) 7-9月期:+2.2%、10-12月期:+2.2%	(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 1月:131.6、2月:(予)132.1	2/29 土
(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:11.25%→10.75%	(独) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比) 7-9月期:+0.2% 10-12月期:(予)0.0%(速報:0.0%)	(米) 大統領選挙 予備選挙(サウスカロライナ州)
2/20 木	2/26 水	(欧) スロバキア 議会選挙
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演	(日) 1月 企業向けサービス価格(前年比) 12月:+2.1%、1月:+2.3%	(中) 2月 製造業PMI(政府) 1月:50.0、2月:(予)45.1
(米) 1月 景気先行指数(前月比) 12月:▲0.3%、1月:+0.8%	(米) 1月 新築住宅販売件数(年率) 12月:69.4万件、1月:(予)71.7万件	(中) 2月 非製造業PMI(政府) 1月:54.1、2月:(予)51.5
(米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 1月:+17.0、2月:+36.7	(他) 南アフリカ 2020年度予算案	
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数 2月:+9.9、3月:+9.8		3/2 月
(英) 1月 小売売上高(前月比) 12月:▲0.5%、1月:+0.9%		(日) 10-12月期 法人企業統計
(豪) 1月 失業率 12月:5.1%、1月:5.3%		(米) 1月 建設支出
(中) 1月 社会融資総額 12月:+2兆1,030億元 1月:+5兆700億元		(米) 2月 ISM製造業景気指数
(中) 1月 マネーサプライ(M2、前年比) 12月:+8.7%、1月:+8.4%		(中) 2月 製造業PMI(財新)
(中) 2月 LPR(優遇貸付金利)公表 1年物 1月:4.15%→2月:4.05% 5年物 1月:4.80%→2月:4.75%		(他) イスラエル 総選挙
(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物ハース・レボ金利:5.0%→4.75%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会